

高齢化と金融包摂のための G20福岡ポリシー・プライオリティ

～ よりよい将来を描くために鍵となる8つのステップ ～



マキシマ・オランダ王国王妃陛下・ 開発のための包括的金融に関する国連特使 から寄せられた本文書を支持するメッセージ



世界では急速に高齢化が進んでいます。2050年までに世界の多くの国・地域で少なくとも4人に1人は60歳以上になると言われています。持続可能な金融包摂を実現するためには、人々の様々なライフステージにおけるニーズを考えることが重要です。高齢世代は若者世代とは異なるニーズを持っています。そして高齢世代は金融サービスへのアクセスや利用において、他の世代とは異なる課題に直面します。テクノロジーは私達が年齢を重ねる上で、人生におけるお金の管理をサポートする大きな可能性を秘めています。しかし、私達はまた、デジタルリテラシー・金融リテラシーが年齢によって差があることにも留意しなければなりません。このレポートは、高齢化の中で金融包摂をより広く実現していくために、さらなる調査や取組みを進めるための確かな出発点となるでしょう。私はGPFIが本レポートを取りまとめたことを称賛するとともに、引き続きこの重要な取組みを続けていくことを全ての人々に奨励します。

謝 辞

この文書はG20日本議長国のために、GPFIとOECDが共同で策定しました。その内容は、GPFIメンバー国、GPFIサブグループ、GPFIのパートナー機関(Implementing PartnersとAffiliated Partners)、及びその他の関係者、特に「金融消費者保護に関するG20・OECDタスクフォース」、「FinCoNet」、「OECD/金融教育に関する国際ネットワーク」、「Better than Cash Alliance」、及び「Alliance for Financial Inclusion」から寄せられたインプットに基づいています。

【金融包摂とは】

全ての人が、正規の金融機関が提供する金融サービスを、
適正なコストの下で、有効にアクセス・利用できるようにすることです。

※本文は仮訳です。多くの方に読んでいただけるよう一部日本語訳の補足・修正を加えております。ご了承ください。
※高齢者を始め、全ての人が読みやすいよう「ユニバーサルデザインフォント」を使っています。

はじめに

～なぜ高齢化が金融包摂にとって重要なのか？～

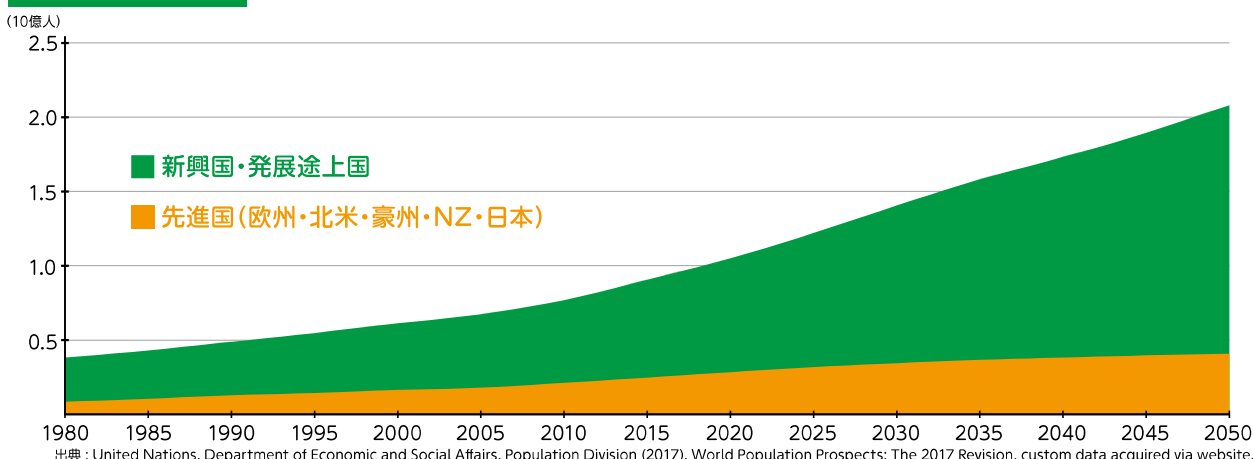
高齢化は国際社会で進む現象です。先進国でも途上国の多くの国でも、高齢者の人口とその割合は急速に増えており、そうでない国においても近い将来そうした経験をするが見込まれています。国連の統計によると、2050年には60歳以上の人口は世界で20億人を超え、途上国でも5人に1人が60歳以上になると予測されています。

そもそも「高齢者」の定義とその概念は世界で異なるものですが、人口のこのような著しい変化は、持続可能な形で金融包摂を実現する上で新たな課題をもたらしています。若い世代に必要以上の経済的負担を負わせたり、不平等を拡大させないためにも、これらの課題に、今から取り組むことが重要になっています。

G20では、特に「金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ」(GPFI)において2017年に定められた金融包摂行動計画において、高齢者の金融包摂に戦略的な重点を置くことが定められています。日本は、2019年のG20議長国として、様々な発展段階にあるG20及びその他の国々が、高齢化によって直面している課題に取り組むことをG20の優先分野として位置づけました。本文書は、「革新的金融包摂に関するG20原則」、「デジタル金融包摂のためのG20ハイレベル原則」、その他関連する金融消費者保護及び金融教育に関する取組みなどのG20のこれまでの成果を踏まえ、高齢化に関連する8つのポリシー・プライオリティ(『G20福岡ポリシー・プライオリティ』)を定めています。政策立案者、規制当局、金融サービス提供者及びその他の関係者にとって、世代を超えて、金融の面での厚生を広く実現するためには、こうしたプライオリティに焦点を当てることが欠かせません。特に社会保障の整備が進んでいない、あるいは存在しない国々、脆弱性が進行している国々、さらに長期的なソリューションが多くの人々の手には届かない国々では、こうした課題への取組みがとりわけ重要になります。

金融消費者保護と金融教育によって支えられた金融包摂は正規の貯蓄の増加、老齢貧困の回避、お金の面での人生設計の改善、及び世代間の平等への貢献などによって、金融システムの安定性を高めたり、公的年金制度がある場合、その制度への負担を軽減したりすることにも繋がります。

60歳以上の人口



高齢化の機会と課題

高齢化は、先進国と途上国を問わず、個人、社会、及び経済に機会と課題をもたらします。

まず第一に、国によって違いはありますが、高齢化によって、様々な機会がもたらされます。就労期間は長くなり、正規経済での経済活動 (formality) が増えるため、全ての国において、新規及び追加的な金融商品・サービスに対する高齢の労働者による需要が生み出されます。さらに、高齢者の経済活動は、「長寿経済」をもたらし、経済の発展に大きな影響を与えることも考えられます。こうした影響は高所得諸国に限定されるわけではありません。途上国においても高齢化が進めば、高齢の労働者が貯蓄のための金融商品を利用し続けるとともに、より若い成人についても、関連施策やインフラの整備を通じて、予想される長寿化に備え、正規の貯蓄商品を利用することができるようになって考えられます。社会全体の保有資産に占める、高齢の消費者及びその代理人が保有・管理する資産の割合はますます上昇しており、これらを適切に活用することができれば、中小企業を含め経済全体の生産活動を高める可能性があります。さらに、長寿化は新しいタイプの人生のあり方を可能にします。来たりつつあるさらなる長寿社会、すなわち「人生100年時代」においては、個々人の状況や経済的な豊かさの度合いに応じて、様々な期間の訓練、雇用、事業を実現したり、家族や地域社会との時間を増やしたり、自分たちの生活の中で余暇活動や慈善活動を行ったりする機会を得ることができます。

一方で、**高齢化には金融包摂に係る課題も生み出します。**人々が長生きを享受するほど、特に老後において、経済的ニーズに対する計画や管理をこれまで以上にしなければなりません。年をとるにつれ、貯蓄や所得の不足と追加的な支出の増加によって、困難や貧困に陥るリスクも高まります。金融インフラの整備が進んでいない途上国では、成人は、様々なライフステージや長期の人生設計に役立つ金融商品を知らなかったり、アクセスしづらかったりすることがあります。

医薬品、医療、長期介護、高齢者向け住宅、あるいは身体の介助に係る費用が家計に占める割合は、こうしたサービスが提供されている国において、増加傾向にあります。特に、人生の優先事項の変化は予想しない形で直面するケースが多く、こうした変化に十分に備えていない、または意識さえしていない人々が多く見られています。退職後に備えるための貯蓄として、(例えば確定拠出型の仕組みを通じて) 社会保障

金融消費者保護当局によって 高齢者の金融排除の原因とされた上位10項目

- 1 デジタル能力の低さ
- 2 金融リテラシーの低さ
- 3 認知能力の衰え
- 4 身体能力の衰え
- 5 社会的孤立
- 6 年金や年金保険に依存した生活
- 7 家族への依存
- 8 お金に関する助言へのアクセスが困難
- 9 高齢者のための金融商品の不足
- 10 金融の専門家への依存

と保証型(確定給付型)の年金所得が、個人の責任に置き換えられつつある国々では、こうした状況がさらに深刻化するケースもあります。高所得国においては、46%の成人が高齢期のために貯蓄しているのに対し、低中所得国においては、16%の成人しか貯蓄していないというデータもあります。その結果、多くの社会が、「生命寿命」と「資産寿命」との不一致によるギャップに直面しますが、こうしたギャップは革新的な金融商品及びサービスによって、少なくとも部分的には、軽減することができます。こうした課題は、男性よりも長生きし、高齢期に貧困に陥りやすい傾向にある多くの女性にとって、より大きなものとなります。

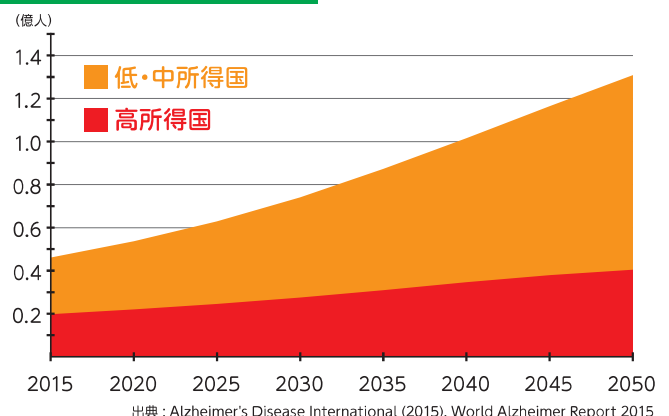
高齢であること自体は、脆弱性の原因にはなりませんが、生涯にわたってお金を効果的に管理する上で、高齢者を脆弱な状況に陥れる要因があります。高齢期に入ると、例えばアルツハイマー病のような認知症など、認知能力や身体能力の衰えが見られるケースが多く見られますが、これは金融包摂に対しても重要な影響があります。認知能力の低下に伴って、お金に関係する意思決定が困難になるため、高齢者が保有する金融商品を選択し、管理すること、または当初のファイナンシャルプランに従って生きていくことがますます困難になります。また、金融サービスのデジタル化が進み、新たなイノベーションによる金融包摂がますます増えていく中で、金融及びデジタルリテラシーが低いことが問題を深刻化させ、高齢期の経済的安定をさらに脅かしかねません。

身体機能の衰えも、金融機関へのアクセスを難しくします。長距離の移動がさらに困難になり、視力や聴力が低下し、またはデジタルツールの利用が難しくなることが問題になりえます。これは、たとえ現在は金融サービスへのアクセスが確保されていたとしても、年をとると金融排除に直面する可能性があることを全ての人に思い出させてくれます。さらに、こうした影響によって、社会的孤立や家族・友人への依存などの要因に伴い金融虐待や詐欺のリスクを深刻なものにします。

高齢者が健康をめぐる問題を抱えることはそう珍しいことではありませんが、その時期や重度にはかなりの差があります。さらに、高齢者は、所得、貯蓄、住宅、教育、雇用、家族、あるいはジェンダーや居住地など他の特性の点で多様です。このため、個々のニーズや状況に合わせて金融包摂の取組みをカスタマイズしなくてはなりません。

高齢化は、中小零細企業(MSME)の持続可能性や事業承継にも影響します。高齢化によって、MSMEの事業継承に対するニーズは拡大しますが、金融上のニーズに対応できない場合、事業承継のプロセスに失敗し、事業主の退職後の経済的安定に影響を及ぼし、雇用の喪失やサプライチェーンの崩壊に繋がるケースも見られています。

世界の認知症の人の数



高齢化と金融包摂のための G20福岡ポリシー・プライオリティ

一貫した金融包摂の政策を通じて、高齢化に対応することは、包摂的で持続可能な発展にとって重要です。
GPGFIは、以下の8つの優先項目（G20福岡ポリシー・プライオリティ）をまとめました。そのねらいは、政策立案者、金融サービス提供者、消費者や実体経済における他の関係者が、高齢化及び上述の世界的な長寿化に伴う課題を特定し、これに対応することをサポートするためです。この8つのプライオリティは、現在の高齢者世代と将来の世代の両方にとって、よりよい社会を実現するための政策や取組みを反映しています。



高齢化と金融包摂のための G20福岡ポリシー・プライオリティ



データとエビデンスを活用しよう

多様なデータやエビデンス(裏付け)を活用し、
どの政策が機能しているか、他に必要なことは何かを示す



デジタルと金融リテラシーを強化しよう

金融環境が変化する中で生きていくための
実践的なスキルと知識をあらゆる人々に提供する



生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう

長期の計画を奨励するための事業や商品を開発する



カスタマイズしよう — 高齢者の多様なニーズへの対応

高齢者の多様なニーズに合わせた商品やサービスを開発する



イノベーションを進めよう — 包摂的なテクノロジーの活用

金融商品の開発、消費者保護、金融教育の実施にあたり
テクノロジーを最大限活用する



高齢者を守ろう — 高齢者への経済的虐待や詐欺への対応

問題を迅速に特定し、多面的なアプローチを採用することで
高齢者が金融虐待や詐欺の被害に遭うことを防ぐ



みんなで連携しよう — 分野横断のアプローチ

一貫性があり、包括的な金融包摂の実現のための
アプローチを確保するため、様々な分野と協力する



特に重要となる対象 — 脆弱性への対応

脆弱であつたり十分なサービスを受けていない可能性のある
集団のニーズを考慮する

高齢化と金融包摂のための G20福岡ポリシー・プライオリティ



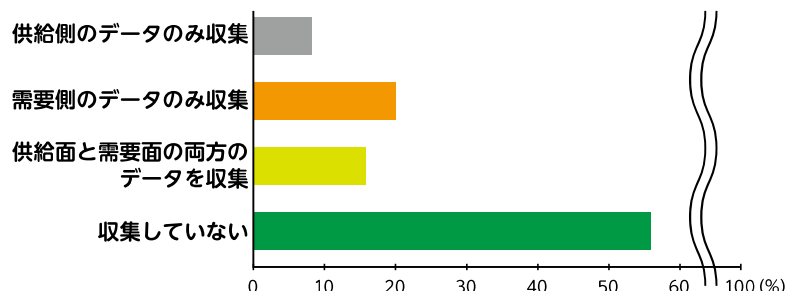
データとエビデンスを活用しよう

金融包摂の取組みは、エビデンス(裏付け)があって、最も効果を発揮します。

高齢者の金融包摂を促進する政策対応を進めるためには、高齢者の特性、行動及び課題について理解する必要があります。こうした理解は、様々な定量的及び定性的な情報源から、関連するサービスの需要と供給双方のデータとエビデンスによって深めることができます。そのようなエビデンスは、高齢者に焦点を当てたり、年齢による違いを調べるために分類しているものが含まれます。年齢別にデータを分析すれば、政策立案者が、金融包摂の取組みが全ての年齢層にわたって効果を発揮しているかどうかを知り、健康状態や所得などといった、年齢に関連のありうるジェンダー及びその他の関係する特性による金融排除の可能性を特定するのに役立ちます。年齢に関連のありうるジェンダー及び他の特性に関する関連情報とともに、金融包摂、金融リテラシー及び経済的な厚生に関する比較可能なデータを収集する調査が利用可能であり、これまで広く活用されています。しかしながら、Alliance for Financial Inclusionがメンバー当局の間で最近行った調査によると、多くの政府が、データに容易にアクセスできないことから、年齢別の金融包摂に関連するデータ分析を行っていないことが分かっています。政策立案者は高齢者についてさらに深く知るために、利用可能なデータ源を特定し、また、新しいデータの収集を検討することができるでしょう。高齢者向けの金融包摂の政策を策定し、その有効性をモニタリングする際にもデータを利用できます。政策策定の段階では、高齢者が普段金融商品を利用している手段や、情報・支援を求める先に関する情報も役に立つでしょう。政策が所期の効果を発揮しているかどうか、また、その効果が配偶者と死別した女性、農村部の高齢者、MSMEまたは高齢の起業家など、高齢者の中でも特定の集団に対しても一貫性があるかを知るための、試験的な実験や評価は、金融包摂の施策の実施に役に立ちます。

AFIメンバー当局における 年齢別の金融包摂のデータ収集の状況

質問内容：年齢別の金融包摂データを収集していますか？
(例えば、銀行口座やその他の金融商品に対するアクセス) 回答数25



出典：Alliance for Financial Inclusion (AFI) Member Survey on Financial Inclusion and Aging (2019).

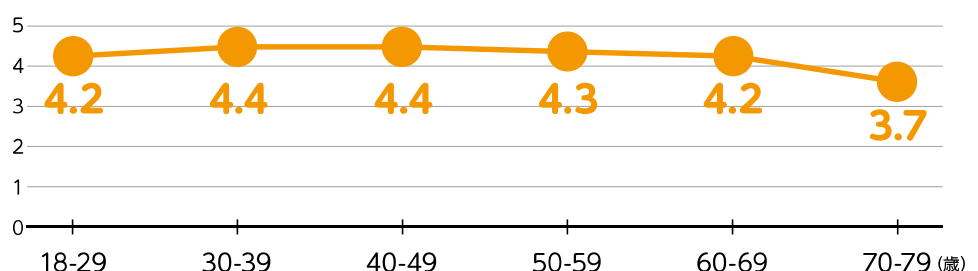


デジタルと金融リテラシーを強化しよう

高齢者やその代理人が変化のスピードについていき、経済的な厚生に対するリスク要因を避けるためには、**デジタルと金融リテラシーの向上を支援する必要があります。**高齢者に最新の知識や情報を伝える際は、多様な嗜好、ニーズ、身体・認知能力、急速に変化する金融環境も考慮に入れつつ、専門用語に囚われず、平易な言葉でわかりやすく、高齢者に寄り沿った形 (tailored) で行う必要があります。また、高齢者は、金融に関する専門的なアドバイスを誰にいつ求めるのかについても把握しておく必要があります。高齢者が安心して質問し、困っていることを伝え、救済を求められるようにしなければなりません。それと同時に、若い世代、女性、働く世代の大人が将来のファイナンシャルプランを進めるために彼らの金融リテラシーのスキルもサポートする必要があります。政策立案者は、エビデンスに基づいた政策の設計と実施を強化し、推奨することに努めなければなりません。金融教育は、企業が実施する研修、自主的なオンライン学習、またはコミュニティでの講座など、さまざまなチャネルで学習できます。また、ソーシャルメディアを通じて、オンラインのコミュニティを作ることも可能です。そうしたコミュニティでは、ひとりひとりの貯蓄や投資のゴールに向けて、お互いにヒントを出し合ったり、励まし合ったりするなど、様々な方法でお互いを支えあうことができます。また、一部には、地域コミュニティによる金融教育に係るネットワークが全国規模で形成されており、老後の経済的な準備を推進している例もあります。また、高齢者を対象にした金融リテラシー戦略を策定したり、デジタル金融サービスに関する高齢消費者教育をサポートする取組みを講じている政府もあります。金融教育のデジタル配信を始め、金融環境のデジタル化の進展に伴い、高齢者のデジタルスキルを支援し、強化することも極めて重要です。家族や地域社会は、取組みやガイダンスを通じて、こうしたスキルの開発を促進することができます。さらに、政策立案者や他の関係者も、デジタル金融サービスの安全な利用法について高齢者の啓発を進めることにより、金融リテラシーとデジタルスキルの両方を一緒に高めることができます。

年齢別の金融知識の平均スコア

比較可能なデータを用いた、G20諸国の金融リテラシーの平均スコア



補足：7点満点中のスコア
出典：Reanalysis of available data collected for OECD (2017).



生涯にわたる

ファイナンシャルプランニングをサポートしよう

多くの成人が生活資金や長期介護の費用について、(例えば保険、公的・民間の年金による)十分な貯蓄がないまま高齢期を迎えます。例えば世界の高齢者の68%が年金を受け取っている一方、中央・南アジアでは26%、サブサハラアフリカでは23%しか年金を受け取っていません。また、全ての地域において、女性の方が男性よりも年金保障が小さい傾向にあります。

その結果、多くの高齢者が日々の生活費のやりくりに苦勞するかもしれません。中には、この不確実性を軽減するため、高齢になっても仕事を続けたり、または不足分を補うためにお金を借りたりしようとする高齢者もいます。また、家族や社会の支援に頼ることを強いられる場合もあります。日々の生活費を賄うことができない場合、それが深刻な経済上のストレスや、精神的な負担、将来の社会的孤立に係るリスクが増加する可能性があります。病気、家族やパートナーとの死別、その他の人生の出来事によって生じた収入へのショックによって、困難に見舞われることもあります。

生涯にわたるファイナンシャルプランニングは、ファイナンシャル・ガイダンス、アドバイス、商品設計の組合せと適切な消費者保護によって推進されます。これらは、高齢期の金融ニーズを見える化し、若い頃からの準備の重要性に対する理解やツール・サービスへのアクセスを提供することを通じて行われます。こうした取組みは、年金保障の少ない女性や若年層の金融包摂を確保する観点から特に重要です。

低所得世帯や非正規経済に従事する人々を含む最も脆弱な人々を中心に、経済的な安定を高め、貯蓄を増やすことを目的に金融商品を開発することができますが、優遇税率、オプトアウト制度、あるいは自動加入などといった貯蓄行動を奨励する優遇措置を活用することができます。さらに、重篤疾患商品や長期介護商品など、多様な保険商品により経済的な安定を強化することもできます。

生涯のファイナンシャルプランニングは高齢期で終わるものではありません。資産を形成した後は、それをいかに最善の形で使うかのガイダンスが有益です。そうしたガイダンスの例として、資産を取り崩し・活用する(decumulate)時期において、将来どの程度の支出が可能か計算し、何に優先的に支出するか順番をつけ、資産管理や所得平準化のために適切な金融商品を見つけるためのものが挙げられます。また、保有する住宅資産の利用のために設計された商品の便益とリスクを考慮するためのものもあります。



カスタマイズしよう — 高齢者の多様なニーズへの対応

本人意思を尊重し、ジェロントロジーの観点や性別、認知、身体能力、健康状態、住宅の所有状況、資産形成の状況など金融排除のリスクを高め得る要素を考慮することを通じて、**金融包摂のための施策とアプローチが、高齢の消費者の多様な金融ニーズに対応するために、カスタマイズされたものであることが重要です。**また、将来の高齢者のニーズが現在の高齢者のものと異なる可能性を認識することも重要になります。

金融機関には、カスタマイズされたサポートを必要とする高齢の消費者をサポートする役割があります。新規及び既存の金融商品・サービスは、文字のサイズの拡大、着席して順番待ちできるシステム、予約制の接客などのアプローチを通じて、顧客に寄り合い、利用しやすいものにすることができます。また、カウンターやATMは、関節炎をもつ人や移動補助具を使っている人々などの身体障がいのある人々に合わせて設計することができます。年齢のみに基づいたアプローチではなく、各顧客のニーズを考慮に入れられるよう職員を訓練することもできます。金融商品の設計についても、消費者とサービス提供者の双方に利益になるように、消費者のデータを活用することで、手数料やコストを削減し、サービスを最適化することもできます。読み書き能力が劣る人や知覚の制約がある人に対して、カスタマイズされた対応をするために、音声やビデオ通信などのテクノロジーも利用できます。

高齢者にとって、銀行支店へのアクセスがないことはさらなる課題をもたらします。例えば、必要なインフラが形成されていなかったり、または従来の金融機関がデジタルバンキングやモバイルバンキングなどの非支店展開モデルに移行していたりすることによって、多くの地域で銀行の支店が利用できない状況になっています。一部の金融機関では、移動式の銀行支店の提供、郵便局などの他のプロバイダーとの施設の共有、または自宅訪問などの対応を通じて、このような物理的なアクセスの問題に対応しています。また、一部の政府では、代替手段の利用可能性や、脆弱な顧客への影響と企業の商業上のニーズとのバランスを考慮することなどを、銀行が支店の閉鎖を検討する前に考慮すべき点として、要件を設けたり、自主的な合意を行うケースもあります。

最近では、多くの政策立案者や規制当局が、POS（店頭販売時点）の要件を重視するだけでなく、商品のライフサイクルを考慮し始めています。一部の政府では、金融商品のガバナンスを規制するための明確な施策を導入しています。そうした施策には、特定の人口層のニーズに応じた金融商品の設計・販売を要件とすることも含まれます。その目的は、健全なエビデンスに基づいて、「顧客中心」のアプローチを推進するためです。こうしたアプローチにより、例えば、年齢を理由に画一的に除外するのではなく、信用商品や保険商品が提供される際に、個々の高齢の消費者や高齢起業家の情報やニーズを十分に考慮することができます。



イノベーションを進めよう

— 包摂的なテクノロジーの活用

テクノロジーは、高齢化に伴う金融包摂の機会の実現と課題への対応に重要な役割を果たすことができます。 デジタル金融サービスへのアクセスは携帯電話やインターネットへのアクセスに影響する部分もあります。そうしたアクセスは、全ての国において高齢者が他の年齢層よりも劣っている中で、特に低中所得国においては最高齢者層の携帯電話所持率が半分以下であり、インターネットアクセス率も10%未満に留まっています。

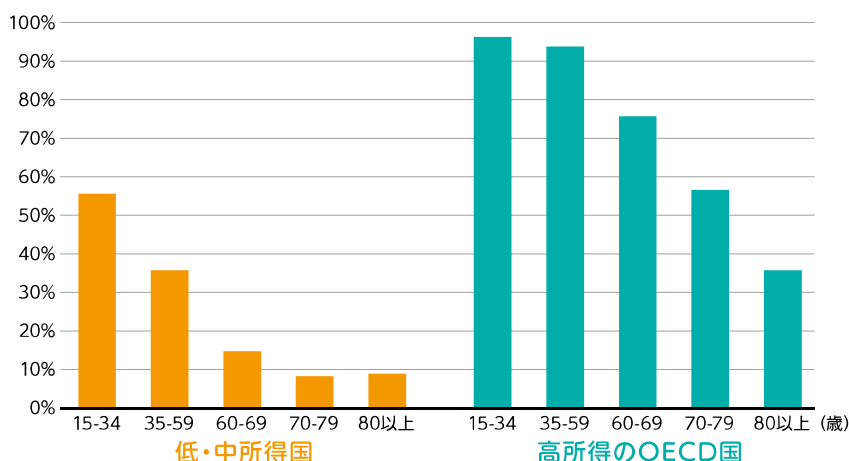
同時に、テクノロジーは、現金での取引、対面での取引、及び紙の明細書など旧来からの形式による取引を好む傾向にある高齢の消費者やデジタル金融サービスへの親近感・自信・リテラシーを欠く人々にとって、障壁を作り出している場合があります。テクノロジーがこうした障壁を考慮に入れ、高齢者の金融包摂をサポートすることは非常に重要です。

社会保障の提供とデジタル金融サービスにおけるイノベーションは、顧客のニーズと適切な消費者保護を念頭に置いて設計されれば、高齢者の金融包摂を進めるものになります。例えば、サービスを提供する際に最新の生体認証及び本人確認技術を取り入れている遠隔地域にある政府や金融機関もあります。このような技術は、身体障がいを抱える顧客の自立を確保し金融包摂を促進します。口座へのオンラインアクセスについても、キーボードやタッチスクリーン動作の代わりに、音声コマンドや口述を利用することができます。

アルゴリズムを用いた革新的なデジタル金融サービスは、顧客のミスや誤解を示し得る典型的な行動パターンを特定できます。これは、デジタル金融サービスの利用に不都合を感じやすい高齢者にとって、特に有益です。そのようなテクノロジーは、潜在的な不正取引を特定し、取引が行なわれる前に防止することにも利用できます。例えば、音声フィッシングに使われる電話番号を特定・ブロックしたり、有害な可能性のある電子メールを特定する際に、人工知能(AI)を利用することも、犯罪防止の強化に役立ちます。

多くの高齢者が紙によるコミュニケーションを好んでいるものの、高齢者が使いやすいデジタルツールは、緊急の情報提供や意思決定のプロセスを簡素化するのに役立ちます。こうした革新的なアプローチには、行動経済学または教育学の知見を利用して、高齢の消費者が金融商品を選択したり、ひとりひとりがお金の目標に向けて取り組むのに役立ちます。こうしたソリューションの中には、例えば、登録者を対象に、詐欺に関する重要な警告を簡単なテキストメッセージを通じて送信したり、期日どおりに請求書を支払えるようカレンダーに自動リマインダーを設定できるようにする対応がとられています。

インターネットにアクセスのある人の割合 (%)





高齢者を守ろう

一 高齢者への経済的虐待や詐欺への対応

世界保健機関(WHO)の定義によれば、高齢者に対する経済的虐待には、高齢者の金銭、財産、または資産の違法な使用が含まれ、これは高齢者に対する虐待の一形態とされています。こうしたことは、家族、友人、隣人など、信頼関係が存在する中で起こるケースは珍しくはありませんが、電子メールアカウント、ソーシャルメディア、ウェブサイトなどのデジタルなチャネルを経由して発生するケースもあります。

経済的虐待が詐欺の形をとり、個人に重大な金銭的損失を与える場合もあります。高齢の投資家の脆弱性に関するIOSCOの調査によれば、**高齢投資家の場合、他の投資家の場合よりも詐欺で資金を失い、または悪用されるリスクが高い**という点で関係規制当局の見方がほぼ一致していることがわかっています。

高齢者に対する経済的虐待及び詐欺が広がっているという明確な傾向がみられる一方、過少報告を含め、高齢者に対する経済的虐待に関するデータの収集及び調査の実施には課題が残っており、現状を理解する上での制約となっています。一部の政府では、問題を追跡するために専用の報告システムを設けているケースもあります。

政策立案者の中には、金融リテラシーや対象を絞った啓発活動を通じ、高齢者の注意を喚起し、危機管理の能力を高めるための施策に重点を置いてきた例も見られています。消費者は、お金に係る意思決定を委任する際に、十分な情報に基づいて委任の意思決定を行なう必要があります。金融消費者保護対策とのバランスも重要です。例えば、高齢者の保護を目的に明確な法律上または規制上の要件を設け、インフォームド・コンセントを適切に確保することにも効果があります。さらに、高齢者を対象にした広告について、適切に監督することも重要です。

信頼できる金融機関は、経済的虐待や詐欺のリスクを抱える高齢の消費者を支援でき、一部の金融機関では高齢の消費者の保護のために多くの対策を講じている例も見られます。例えば、詐欺を想定した犯罪防止のメッセージの発信、専用コールセンターの設置、ガイダンスの策定、職員の研修などが挙げられます。こうしたガイダンスや研修は、身体的・認知的障がいの兆候に対する理解の向上や、虐待を疑わせる、あるいは、特異な支払いの識別・質問を行うことを目的としています。

金融消費者保護当局が報告する
高齢者を対象にした最も典型的な
5つの金融詐欺の手口

- ① 架空の投資機会
- ② フィッシング
- ③ 偽の賞品や宝くじの詐欺
- ④ 前払い詐欺
- ⑤ ねずみ講



みんなで連携しよう — 分野横断のアプローチ

問題の多面性、必要なアプローチや対応の範囲の広さを考えると、金融と非金融を含む様々なセクターの関係者が協力し、高齢の消費者や起業家の金融包摂を支援することが重要です。これには、金融セクターの公的機関、民間企業、及び市民社会団体、さらには高齢者の利益を代表する団体が含まれます。さらに、潜在的には関係者になりうる小売、電気通信、レジャー、保健及び教育を含む他のセクターも一定の役割を果たすことができます。地方住民などの特定の人口層のニーズに特化した組織や特定の身体的・精神的障がいに関心を当てて活動している組織も、高齢者の金融包摂を促進する上で、独自の知見を持っています。

また、多くの場合、(コンビニエンスストア、介護施設、薬局、公共交通機関、またはレストランなど) より広い地域のサービス提供者の間において、高齢者の金融包摂について、自分たちが実は関係者であることを認識していない場合も多くあります。しかし、高齢顧客の金融取引が安全に行われるために、高齢者の金融商品・サービスの利用について、広いコミュニティ内での意識を喚起することが重要です。

公式・非公式な形で運営される組織や委員会は、全てのセクターが、地域の状況に関連する問題を、一貫した形で理解し、取り組む場を提供することに役立つこともあります。こうした組織や委員会は、特定の問題について、戦略やロードマップの基礎を作ることに役立ちます。こうした戦略やロードマップは、金融教育、金融消費者保護、その他の高齢化に関係する問題に取り組むために、場合によっては国際的なガイダンスに沿った形で、より広範な戦略の一部にもなりえます。



特に重要となる対象 — 脆弱性への対応

金融包摂は、特に不利な立場に置かれ、サービスを受けにくくなっているような特定の対象にとって、特に差し迫った課題となっています。

このような人々には、貧困層、慢性的な病気や障がいを抱える人々が挙げられます。また、リテラシーが低かったり、計算ができない人々、インフォーマルセクター従事者、非正規雇用者、あるいは介護離職者、失業者は脆弱な状況に陥りやすくなっています。高齢になるに従い、不利な条件が組み合わされることによって、金融及び社会的な排除や孤立に対する脆弱性が高まるケースが多いため、こうしたグループに対する支援は特に重要です。

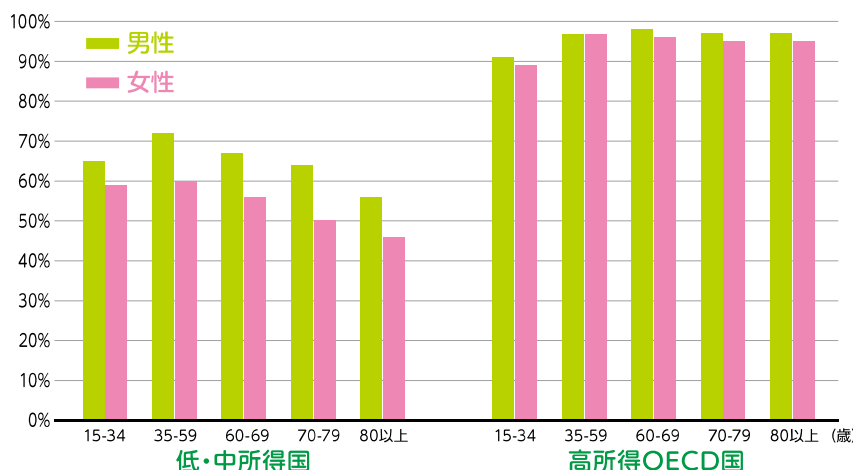
女性は特に重要な対象です。平均的な場合、女性の生涯の収入は男性よりも低い一方、デジタル面・金融面でのリテラシーが低く、銀行口座を含む公式な金融サービスの利用は低い中で、その寿命は男性よりも長いとされています。また、女性の年金受給額は男性よりも低いことが多く見られていますが、その理由の一つとして、女性は男性に比べて給与が低く、子育てなどの理由で雇用を離れる場合に報酬を失うことが挙げられています。その結果、高齢期において、想定内及び想定外の支出を賄う際の課題がより深刻になり、女性の方が男性よりも貧困に直面するリスクが高くなります。高齢化の影響を考慮する際、若い世代も重要です。これは、多数の高齢者人口を支えることによる潜在的な負担に加え、彼ら自身の長寿化が予想されるからです。若い世代からファイナンシャルプランニングを行い、年をとっても健全な経済状態を保つのに必要となる、前向きな習慣と行動を身につけるためには、効果的でタイミングのよい金融教育と適切な金融商品が不可欠です。

同様に、高齢になった自営業者は、退職後の不十分な貯蓄のため必要に迫られて事業をスタートするケースも見られます。こうした高齢事業者は、事業融資などの適切な金融商品へのアクセスや事業承継へのサポートなどについて、金融包摂を妨げる様々な障壁に直面する傾向にあります。これにより、持続可能な事業の発展が妨げられる可能性もあります。

起業家へのメンタープログラムや適切な金融商品の設計は、中小企業を支援するためのより広範な政策パッケージの一部として、課題への取組みを進めることに役立ちます。そうした政策パッケージには、中小企業事業主及び被用者向けの年金商品へのアクセスも例として含まれます。適切な商品やサービス(事業承継計画アドバイス、信託などの商品設計、資金調達の仕組み、若い起業家が承継するためのマッチングプラットフォームや金融ツールなど)も、中小企業の経営、または事業承継のサポートになることもあります。

OECD諸国において、
女性は男性よりも年金受給額が
27%低い。

ジェンダー・年齢別の銀行口座保有率(%)



参考文献

本文書と参考文献一覧は以下のウェブサイトアップロードされています。

- **G20財務大臣・中央銀行総裁会合**
<https://www.g20fukuoka2019.mof.go.jp/ja/>
- **GPFI**
<http://www.gpfi.org/publications/g20-fukuoka-policy-priorities-aging-and-financial-inclusion>
- **金融庁**
<https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20190606/20190606.html>



GPFIとは

金融包摂のためのグローバルパートナーシップ (GPFI) は、G20ソウルサミットで支持された、全てのG20、関心のある非G20国及び関係するステークホルダーが、金融包摂行動計画の実施を始め、金融包摂の取組みを進めるための包摂的なプラットフォームです。詳細についてはGPFIウェブサイト: www.gpfi.org (英語) をご覧ください。